

目的別	地域を変えるための切り口 機械・施設の整備	体制整備等 / 環境保全 / スマート農業 施設導入 / 機械購入 / リース / 改良
実施主体別	農協 / 法人 / 個人 / 任意団体 / 地域農業再生協議会	

事業名	産地生産基盤パワーアップ事業 [稲作] (国庫・継続) 【産地生産基盤パワーアップ事業のうち収益性向上対策・生産基盤強化対策のうち基金事業】
アピールポイント	稲作の収益力向上に必要な農業機械等のリース導入等ができる。

事業の趣旨	収益力強化に計画的に取り組む稲作産地に対し、計画の実現に必要な農業機械の導入や、生産基盤の次世代への継承を目的とした農業機械等の再整備・改良などの取組を支援する。	予算額(千円)	7,475	
		内訳	国	7,475
			県	—
			その他	—

事業の内容等	1 収益性向上対策 (1) 生産支援事業 収益力向上に必要な農業機械等のリース方式等による導入 2 生産基盤強化対策 (1) 後継者不在の農地等での生産機能の継承を目的とした作業受託組織等での農業機械等の再整備・改良 等 3 成果目標 (1) 収益性向上対策 ・生産コスト、集出荷・加工コストの10%以上削減 ・単位面積当たりの販売額又は所得額10%以上増加 ・契約栽培割合10%以上増加かつ50%以上とすること ・労働生産性の10%以上向上 等 (2) 生産基盤強化対策 ・総販売額又は総作付面積の維持又は増加 ・生産コストの低減 ・労働生産性の向上 等 《事業実施主体》 農業者、農業者の組織する団体、民間業者 等	補助率	標準事業費
		1/2以内	—

【採択要件】

- 1 県が設定する基準を満たしていること。
- 2 地域協議会等が、産地パワーアップ計画を作成すること。
- 3 農業機械等の導入にあつては、本体価格が50万円以上に限る。
- 4 事業実施地区の作付面積がおおむね次に掲げる規模以上であること。等

麦 30ha (中山間地域等 10ha)	露地野菜 10ha (中山間地域等 5ha)
大豆 20ha (" 10ha)	施設野菜 5ha (" 3ha)

※中山間地域等において生産支援事業を実施する場合は要件が緩和されます。

実施期間	平成28～令和5年度	担当	農産園芸課 稲作・畑作振興グループ (内線5074、直通017-734-9480)
------	------------	----	--

目的別	地域を変えるための切り口 担い手の育成 農地の利用集積	体制整備等 / 調査等 / 地域の活性化 / スマート農業 経営改善 規模拡大・集団化
実施主体別	県	

事業名	未来をつくる西北型水田農業強化事業（県単・継続）			
アピールポイント	西北管内における労働力不足に対応した大規模稲作経営体へのスマート農業の普及を図るとともに、中小規模稲作経営体における水稻＋高収益作物の作付体系を普及することにより、生産性や収益性の高い西北型水田農業の確立を目指す。			
事業の趣旨	大規模稲作経営体への農地集積が一層進む中、労働力不足に対応したスマート農業への関心が高い。また、転作野菜での排水対策の効果が確認され、ブロッコリー等に取り組みたい農家が増加している。 このため、100ha規模の大規模稲作経営体育成に向けたスマート農業実践モデルの検証とその普及拡大のほか、米価下落に対応できる水稻＋高収益作物の複合経営の拡大を推進する。	予算額(千円)	3,007	
		内訳	国	—
			県	3,007
			その他	—
事業の内容等	1 西北型水田農業推進協議会の開催 (1) スマート農業と高収益作物導入に向けた戦略の策定 2 スマート農業の普及に向けた取組強化 (1) 大規模稲作経営体における一貫作業体系の実践モデルの検証 (2) 西北地域におけるスマート農業の普及拡大 3 水稻＋高収益作物複合経営の普及 (1) 高収益作物導入に向けた農業者グループの取組強化 (2) 高収益作物普及展示ほの設置 《事業実施主体》 県（西北地域県民局地域農林水産部）	補助率	標準事業費	
		—	—	
【令和5年度実施計画等】 1 スマート農業と高収益作物導入のための戦略策定に向けた会議の開催 2 スマート農業普及展示ほを活用した現地実演会の開催 3 西北型水田農業スマート農業技術導入マニュアルの内容拡充 4 高収益作物の導入が可能となる作付体系の検討及び先進地調査の実施 5 高収益作物普及展示ほを活用した現地検討会の開催 6 高収益作物導入に向けた作付可能面積、収益性等の調査				
実施期間	令和3～5年度	担当	西北地域県民局地域農林水産部 農業普及振興室 (代表0173-34-2111、内線235)	

目的別	地域を変えるための切り口 担い手の育成 機械・施設の整備	調査等 / 安全・安心な農産物生産 / 地域の活性化 / スマート農業 経営改善 スマート農機
実施主体別	県	

事業名	「西北のハンデ克服」リモート技術を活用した肉用牛生産推進事業 (県単・新規)			
アピールポイント	昨今のコロナ禍により既に普及し、定着したリモート技術を畜産分野でも積極的に活用することで、西北地域の抱える距離的、時間的なハンデを克服することが可能となる。			
事業の趣旨	西北地域での肉用牛生産を維持し拡大するため、リモート技術を活用した飼養管理の効率化と草地管理技術の高度化を図り、草地資源の有効活用による低コストな肉用牛生産体制の整備に取り組む。	予算額(千円)	2,260	
		内 訳	国	—
			県	2,260
			その他	—
事業の内容等	1 リモート技術の導入に向けた検討 (1) リモート技術導入検討会議 (2) 先進地調査の実施 (3) 現地実践研修会の開催 2 リモート技術の活用手法の実証 (1) 飼養管理情報共有化による効率化実証 (2) 公共牧場の草地管理技術の高度化実証 3 リモート技術の普及啓発 (1) 西北地域全体で活用できる「リモート技術活用マニュアル」作成 《事業実施主体》 県(西北地域県民局地域農林水産部)	補助率	標準事業費	
		—	—	
【令和5年度実施計画等】 1 リモート技術導入のための検討会議の開催 2 リモート技術の活用に向けた先進地調査の実施 3 リモート技術の活用に向けた現地実践研修会の開催 4 共同利用牛舎内カメラ設置による飼養管理情報の共有や獣医師への情報伝達 5 放牧地の画像診断による草地管理情報の共有や肥培管理技術指導				
実施期間	令和5～6年度	担当	西北地域県民局地域農林水産部 畜産課 (代表0173-72-6612)	

目的別	地域を変えるための切り口	体制整備等 / 調査等 / 安全・安心な農産物生産 / 地域の活性化 / 中山間地域振興 / スマート農業
	担い手の育成	集落営農
	農地の利用集積	農作業受委託 / 規模拡大・集団化
実施主体別	県	

事業名	次代に引き継ぐ上北地域集落営農活性化事業（県単・新規）			
アピールポイント	上北管内の集落営農組織を活性化し、地域の農業を守るため、コアとなる集落営農組織の育成と横の連携を強化し、収益性改善に向けたモデル構築及び次世代の担い手を育成する。			
事業の趣旨	管内の集落営農組織は、構成員の高齢化や担い手不足により経営の強化が思うように進まなかったことに加え、大規模経営体への優良農地の移転が急激に進行し、米価下落と相まって収益が急速に悪化したことから、5年間で4組織が解散・休止している。 上北地域の集落営農組織が今後も維持し、地域農業の役割を果たしていくには、コアとなる集落営農組織の育成と集落営農組織間の横の連携強化、収益性改善に向けた取組及び次世代の担い手づくりの取組が必要である。	予算額(千円)	4,226	
		内訳	国	—
			県	4,226
			その他	—
事業の内容等	1 管内集落営農組織活性化協議会 (1) 管内組織のネットワーク形成 集落営農組織、農協、市町村、県民局等で構成する協議会を設置 (2) 先進事例調査 県外先進事例を調査 (3) 上北地域活性化セミナー 先進事例、実証結果の報告、有識者等による講演を内容とするセミナー開催 (4) 組織間の話し合いの活性化 複数の組織間での話し合いの活性化を図るため、ファシリテーター等の専門家を派遣 2 集落営農活性化に向けたチャレンジモデル実証 (1) 新たなチャレンジプランの実証 集落営農の活性化に向けた新たなチャレンジプランを公募し、作業性や収益性等の実証 3 次世代の担い手づくりの支援 (1) 法人化に向けた若手構成員の育成 組織の将来を担うリーダーを育成するために、若手構成員を対象としたセミナー開催 (2) 新たなオペレーターの確保 組織の新たなオペレーターの確保に向け、組織雇用者や新規就農者などを対象としたオペレーター育成講習会の開催	補助率	標準事業費	
		—	30万円 ／組織 年3組織	
実施期間	令和5～6年度	担当	上北地域県民局地域農林水産部 農業普及振興室 (直通0176-23-4281)	

目的別	地域を変えるための切り口	体制整備等 / 調査等 / 安全・安心な農産物生産 / 地域の活性化 /
	6次産業化の推進	スマート農業
	担い手の育成	加工・販売促進 / 地産地消
実施主体別		新規就農 / 研修・訓練 / 経営改善
		県

事業名	新規就農者が支える下北「夏秋いちご」産地力強化事業（県単・継続）			
アピールポイント	下北地域の夏秋いちご産地を担う新規就農者に対し、各種研修等をとおして栽培技術力、経営管理能力、そして販売力の向上を図るとともに、農地の確保や就農後の営農相談受入などのサポート体制を整備する。			
事業の趣旨	新規就農者の増加により下北地域の夏秋いちごの作付面積は増加しているが、産地として継続して発展させていくため、新規就農者の技術力、経営力の強化を早期に図るとともに、市町村等と連携したサポート体制を整備する。 また、産直市「しもきたマルシェ」での販売活動や、インターネット販売等の実践をとおして販売力の強化を図る。	予算額(千円)	2,125	
		内訳	国	—
			県	2,125
			その他	—
事業の内容等	1 新規就農者のサポート体制の強化 (1) 新規就農者「農業力」強化推進会議の開催 市町村等と連携し、新規就農者の耕作に適した農地のリストアップや第三者承継等の取組を推進 (2) 経営力強化研修の開催 (3) 新規就農アドバイザー（農業経営士2名）による通年での相談活動の実施 (4) 非農家からの新規参入者も対象とした「しもきた新規就農ハンドブック」の作成・配布 2 新規就農者による「夏秋いちご」の産地力強化 (1) しもきた「夏秋いちご」レベルアップ研修会の開催 栽培技術、スマート農業、先進地視察等の研修の実施 (2) スマート農業試験展示ほの設置 ICT機器（自動施肥・かん水システム）を活用した施肥省力化技術の確立とマニュアルの作成・配布 3 新規就農者の販売力向上 (1) SNS等を活用した情報発信研修会等の開催 (2) 産直市「しもきたマルシェ」での販売活動や、インターネット販売の実践による販売力強化 《事業実施主体》 県（下北地域県民局地域農林水産部）	補助率	標準事業費	
		—	—	
実施期間	令和3～5年度	担当	下北地域県民局地域農林水産部 農業普及振興室 (代表0175-22-8581、内線232、288)	

目的別	地域を変えるための切り口	体制整備等 / 調査等 / 安全・安心な農産物生産 / 地域の活性化 /
	6次産業化の推進	スマート農業
	担い手の育成	地産地消
	生産基盤の整備	研修・訓練
実施主体別		ほ場整備 / 暗渠排水・客土
実施主体別		県

事業名	下北の持続的水田農業構築事業（県単・新規）			
アピールポイント	下北地域の大豆生産の大部分を占める東通村内の2つの集落営農組織に対し、雑草対策や排水性の改善のほか、労働力不足への対応としてスマート農業への取組等を支援することにより、下北地域の大豆生産量の拡大を図る。			
事業の趣旨	<p>下北地域で作付けされている大豆の6割は、東通村の2つの集落営農組織により集約された転作ほ場において、飼料用稲・そばとのブロックローテーションで生産されている。しかし、雑草害、湿害、オペレーター不足等の要因により収量が低く推移している。</p> <p>このため、雑草防除や排水対策のほか、労働力不足改善に向けたスマート農業の導入等の取組を支援することで、2組織の大豆生産性を改善し、更に下北地域へ波及させることで、今後も継続して増加が見込まれる国内の大豆需要に対応した安定生産を目指す。</p>	予算額(千円)	995	
		内訳	国	—
			県	995
			その他	—
事業の内容等	<p>1 高収量生産技術の検証（農産園芸課の事業を活用）</p> <p>（1）新規除草剤と除草体系の検討</p> <p>（2）栽植株数、堆肥の施用効果、排水性改善技術等の検討</p> <p>2 検証技術の分析と対策の検討</p> <p>（1）各実証ほの結果を活用した水稻＋転作作物の安定生産の検討</p> <p>（2）新しい生産技術体系に対応した担い手対策の検討</p> <p>（3）農地中間管理機構関連農地整備事業等による基盤整備の必要性の検討</p> <p>3 オペレーターの確保・育成</p> <p>（1）県内外の大豆先進地事例調査（県外：宮城県、秋田県） （県内：平川市・田舎館、十和田市）</p> <p>（2）直進走行性トラクターの実演会や農業用マルチコプター（ドローン）の講習会等の開催</p> <p>《事業実施主体》 県（下北地域県民局地域農林水産部）</p>	補助率	標準事業費	
		—	—	
実施期間	令和5～7年度	担当	下北地域県民局地域農林水産部 農業普及振興室 （代表0175-22-8581、内線288、232）	

目的別	地域を変えるための切り口	安全・安心な農産物生産 / スマート農業 /
実施主体別	県	

事業名	三八にんにく産地ステージアップ事業（県単・継続）			
アピールポイント	三八地域のにんにく産地をステージアップさせるため、小規模でも省力効果の高い三八型省力化技術の導入の検討や種苗増殖技術の向上、若手生産者によるにんにく産地の情報発信に取り組む。			
事業の趣旨	三八地域のにんにく産地をもう一段階ステージアップするため、小規模生産や中山間地に対応したスマート農業の実証や、収量品質向上のための優良種苗の増殖技術に対する認識の向上、にんにく収穫体験会の開催などによる三八にんにくのファンづくりを実施する。	予算額(千円)	1,943	
		内 訳	国	
			県	1,943
			その他	—
事業の内容等	<p>1 三八型省力型技術体系の構築</p> <p>(1) 小規模に対応する省力機械の実証</p> <p>ア 直進アシスト装置、ドローン、アシストスーツの実証</p> <p>イ 省力機械の先進地調査</p> <p>(2) 三八にんにく省力化検討会の開催</p> <p>ア 三八型省力機械導入に向けた研修会の開催</p> <p>イ 市町村、農協、関係機関などによる課題解決策の検討</p> <p>2 にんにく種苗増殖技術の徹底</p> <p>(1) 若手生産者を対象とした優良種苗増殖技術研修会の開催</p> <p>3 情報発信による三八にんにくのファンづくり</p> <p>(1) にんにく収穫体験会の開催</p> <p>ア 県内外の消費者に三八にんにくのブランド「風景」「収穫」「香り」「味」などを体験する場を設定</p> <p>《事業実施主体》</p> <p>県（三八地域県民局地域農林水産部）</p>	補助率	標準事業費	
		—	—	
<p>【令和5年度実施計画等】</p> <p>1 直進アシスト装置、ドローン、アシストスーツの実証</p> <p>2 省力機械の先進地調査</p> <p>3 三八型省力機械導入に向けた研修会の開催</p> <p>4 にんにく優良種苗増殖技術研修会の開催</p> <p>5 にんにく収穫体験会の開催</p>				
実施期間	令和4～6年度	担当	三八地域県民局地域農林水産部 農業普及振興室 野菜・果樹班 (代表0178-27-5111、内線230)	

目的別	地域を変えるための切り口	安全・安心な農産物生産／スマート農業
実施主体別	県	

事業名	三八地域肉用子牛生産推進事業（県単・継続）			
アピールポイント	和牛繁殖経営において、A I 等を活用した安全で省力的な分娩管理方法の導入を進めるとともに、子牛損耗率の低減と育成技術の高位平準化に取り組み、子牛の生産拡大を図る。			
事業の趣旨	管内の和牛繁殖農家は耕種との複合経営が多く、高齢化も進展しているため、A I や I C T を活用した繁殖管理の省力化に努め分娩間隔の改善を目指してきた。これにより、今後、分娩機会の増加が想定されるが、子牛出生後の損耗率が県平均よりも高い。 このため、画像認識A I 登載の監視カメラを活用した分娩管理の実証と、子牛育成期の適正な管理技術の指導を行い、生産子牛の増加を図る。	予算額(千円)	2,936	
		内訳	国	—
			県	2,936
			その他	—
事業の内容等	1 和牛子牛の安全・省力的な生産管理技術の推進 (1) 複合経営等における省労力分娩管理のモデル実証 (画像認識A I 技術を活用した分娩監視の実証) (2) 農家向け分娩管理技術研修会等の開催 2 和牛子牛育成技術のステップアップ (1) 三八和牛子牛育成サポートチームの設置 ア 損耗原因の実態調査と課題解決策の検討 イ 重点指導農家を選定し改善策を巡回指導 ウ 先進地事例調査の実施 (2) 農家向けの育成管理技術研修会の開催 (3) 和牛子牛育成マニュアルの作成と配布 《事業実施主体》 県（三八地域県民局地域農林水産部）	補助率	標準事業費	
		—	—	
【令和5年度実施計画等】 1 複合経営及び大規模飼養農家での画像認識A I 登載の分娩監視カメラによる事故防止の実証 2 分娩管理技術研修会の開催 3 サポートチームによる巡回指導の実施 4 育成管理技術研修会の開催				
実施期間	令和4～6年度	担当	三八地域県民局地域農林水産部畜産課 (代表0178-27-5111、内線232)	

目的別	地域を変えるための切り口	スマート農業
実施主体別	県	

事業名	「スマート農業」技術実装加速化推進事業（県単・継続）			
アピールポイント	農業の労働力不足を克服するため、企業等における本県に適した技術の開発を促進するとともに、生産者が経営規模に応じてスマート農業に取り組めるよう支援する等、県内への実装を加速化する。			
事業の趣旨	<p>本県の気象条件や作型などに適したスマート農業技術・機械の開発と実証を進めるほか、経営規模別に省力効果や経済性を実証する。</p> <p>また、普及指導員やJA指導員を対象とする講座を開催し、スマート農業を普及・指導する人財を育成する。</p>	予算額(千円)	6,082	
		内訳	国	—
			県	6,082
			その他	—
事業の内容等	<p>1 青森型スマート農業技術・機械の開発・実証 企業等と連携して、本県の気象条件や作型などに適した技術・機械の開発とその実証 《取組例》 施設園芸：自動かん水・施肥システム 果樹：無人SS、経営管理システム</p> <p>2 スマート農業の導入促進に向けた取組の強化 (1) 経営規模別のスマート農業技術・機械の実証 《実証例》 水稻（中山間地等）：水位センサー 野菜：自動かん水・施肥装置 果樹：アシストスーツ (2) 普及・啓発セミナーの開催</p> <p>3 スマート農業の普及拡大に向けた人財育成 (1) 指導者向け人財育成講座の開催 (2) 後継者養成研修会の開催</p> <p>《事業実施主体》 県</p>	補助率	標準事業費	
		—	—	
実施期間	令和3～5年度	担当	農林水産政策課 産業技術高度化推進グループ (内線3232、直通017-734-9474)	